



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月12日

上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社

コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括部長 (氏名) 石橋 孝浩 TEL (011) 865-9111

四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の業績 (2021年3月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	236,639	1.0	3,150	△41.0	3,117	△41.1	1,666	△54.7
2021年2月期第3四半期	234,259	72.3	5,337	15.1	5,292	14.7	3,679	22.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	11.99	11.96
2021年2月期第3四半期	26.48	26.41

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	155,782	61,895	39.6	443.66
2021年2月期	144,264	61,873	42.7	443.69

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 61,696百万円 2021年2月期 61,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	0.00	-	12.00	12.00
2022年2月期	-	0.00	-		
2022年2月期 (予想)				12.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	1.6	8,800	△6.0	8,500	△8.6	4,500	△23.1	32.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	139,420,284株	2021年2月期	139,420,284株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	357,532株	2021年2月期	424,352株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	139,024,675株	2021年2月期3Q	138,986,201株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイト（<http://www.aeon-hokkaido.jp>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2021年3月1日～2021年11月30日）における国内及び北海道の経済活動は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことで、人流の減少により停滞しましたが、ワクチン接種が進むにつれて新規感染者数は急速に減少し、移動や外出などの制限が緩和されるなど回復の兆しがみられました。しかしながら、変異株の世界的流行や原油価格の高騰、円安など先行きが不透明な状況が続き生活防衛意識が高止まりすると想定されます。

このような環境下、当社は北海道が打ち出した「北海道スタイル」を実践するとともに「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に基づいた取り組みを実施し、安全・安心な売場環境や職場環境の構築に努めました。

また、当社は経営ビジョンである「北海道のヘルス&ウェルネスを支える企業」の実現に向け、2021年度をスタート年度とする5カ年の中期経営計画を策定しました。2021年度は中期経営計画の基盤を整える年として、「商品開発による商品力の強化」「既存店活性化の確実な実行」「全社ですすめるSDGs」などに取り組んでおります。

当第3四半期累計期間の売上高は食品部門の好調な推移により2,366億39百万円（前年同期比101.0%、既存店前年同期比100.6%）と増収となり、加えてテナント収入の反動増により営業総利益は、732億8百万円（前年同期比100.5%）となりました。販売費及び一般管理費は、物流センターの新設や店舗活性化、セルフレジ導入などの積極的投資の影響に加え電気代の費用増などによる増加により700億58百万円（前年同期比103.8%）となりました。その結果、営業利益は31億50百万円（前年同期比59.0%）、経常利益は31億17百万円（前年同期比58.9%）、四半期純利益は、前期に年金制度改定関連の特別利益を計上した反動などで16億66百万円（前年同期比45.3%）と減益となりました。

業態別の売上高は、GMS（総合スーパー）は1,286億57百万円（前年同期比101.0%、既存店前年同期比101.0%）、SM（スーパーマーケット）は724億27百万円（前年同期比100.7%、既存店前年同期比99.6%）、DS（ディスカウントストア）は309億46百万円（前年同期比101.9%、既存店前年同期比101.3%）となりました。

ライン別の売上高は、衣料部門はブラックフライデーセールが好調だったものの降雪の遅れにより防寒衣料などが影響を受け前年同期比98.5%（既存店前年同期比98.5%）となりました。食品部門は中食需要が継続しデリカやリカーが堅調だったことに加え、イオンのPB「トップバリュ」の食料品において年内価格凍結宣言を打ち出し、訴求を図ったことで前年同期比101.9%（既存店前年同期比101.5%）となりました。住居余暇部門は化粧品が回復しているものの、前年に衛生用品需要が急増していたことによる反動減が大きく前年同期比97.2%（既存店前年同期比97.1%）となりました。

当第3四半期累計期間において、当社が実施した取り組みは、次のとおりであります。

商品に関する取り組みでは、「強い食」の実現や強固な物流体制の構築を目的として、8月にイオン石狩PCを稼働し、地域食材を活用した商品開発のほか、集中生産やアウトパック供給を担い、店内作業の効率化につながっております。今後も当社にしかできない独自価値の創造を実現してまいります。商品開発の取り組みでは、おせち、クリスマスケーキなど、当社のオリジナル商品を当第3四半期累計期間で約1,000品目開発し、売上高の嵩上げに貢献しました。

販売に関する取り組みでは、当第3四半期累計期間においてGMS4店舗、SM5店舗、DS2店舗の計11店舗で大型活性化を行い、設備を一新するとともにニーズが拡大している商品や地域で親しまれている商品の品揃えを増やしました。また、レジ混雑を緩和しお客さまの負を解消すること及び業務の効率化を目的にセルフレジの導入を推進し、新規・追加導入合わせて46店舗に導入しました。

インターネット販売事業においては、売上高前年同期比124.1%と伸長しました。このうち、ネットスーパーについては、作業のデジタル化など受注件数拡大に向けた環境を整備した結果、売上高前年同期比121.7%と伸長しました。インターネットショップ「eショップ」は、既存サイトが好調だったことに加え、新たに「除雪機」「冬のあったかスタイル」を開設したことで売上高前年同期比141.4%となりました。

SDGsに関する取り組みでは、資源の有効活用を目的に、10月より衣料品回収ボックスを32店舗に順次設置し、衣料品回収の取り組みを開始しました。また、当社は自治体等と締結している包括連携協定の一環として「ご当地WAON」を発行しており、今回はご利用金額の一部約37百万円を自治体等に寄付しました。

当社は、今後も安全・安心にお買物できる場をご提供すべく防疫対策を継続して行うとともに、まちづくりや環境社会貢献活動を地域の皆さまとともに進め、「イオンのあるまちに住みたい」と思っただけのような取り組みを進めてまいります。

（2）財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産の状況****（資産）**

当第3四半期会計期間末の資産は1,557億82百万円となり、前事業年度末に比べ115億17百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が16億60百万円、固定資産が98億56百万円それぞれ増加したためであります。流動資産の増加は、現金及び預金が21億36百万円減少したのに対し、商品が8億29百万円、流動資産のその他（未収入金等）が30億47百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、イオン石狩PCの建設等により、建物等の有形固定資産が97億54百万円増加したこと等が主な要因であります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債は938億86百万円となり、前事業年度末に比べ114億94百万円増加いたしました。

内訳としましては、固定負債が21億22百万円減少したのに対し、流動負債が136億17百万円増加したためであります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が25億99百万円、未払法人税等が14億77百万円それぞれ減少したのに対し、短期借入金が107億28百万円、流動負債のその他（設備関係支払手形等）が76億94百万円増加したこと等が主な要因であります。固定負債の減少は、長期借入金が19億65百万円減少したこと等が主な要因であります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は618億95百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上により16億66百万円増加したのに対し、配当の実施により16億67百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は39.6%（前事業年度末は42.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、期首に比べ21億36百万円減少し41億66百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は21億24百万円（前年同期は29億40百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益22億37百万円、減価償却費43億8百万円等により資金が増加したのに対し、法人税等の支払額19億72百万円、未収入金の増加額28億57百万円、前期末日が銀行休業日であった影響による仕入債務の減少額25億99百万円及び預り金の減少額13億30百万円等により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は70億72百万円（前年同期は50億69百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出68億53百万円等により、資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は70億60百万円（前年同期は24億15百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額16億66百万円、長期借入金の返済による支出26億36百万円等により資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額114億円により資金が増加したためであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月9日に「2021年2月期 決算短信」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,302	4,166
受取手形及び売掛金	461	381
商品	17,798	18,628
その他	10,476	13,524
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	35,033	36,693
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,301	47,022
構築物（純額）	1,655	2,215
機械及び装置（純額）	—	1,746
工具、器具及び備品（純額）	7,168	8,213
土地	37,622	37,597
リース資産（純額）	309	293
建設仮勘定	447	169
有形固定資産合計	87,504	97,258
無形固定資産		
その他	1,828	1,867
無形固定資産合計	1,828	1,867
投資その他の資産		
差入保証金	12,840	12,709
繰延税金資産	5,310	5,419
その他	3,450	3,514
貸倒引当金	△1,702	△1,681
投資その他の資産合計	19,898	19,962
固定資産合計	109,231	119,088
資産合計	144,264	155,782

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,092	29,492
短期借入金	12,733	23,462
未払法人税等	1,505	27
賞与引当金	1,015	325
役員業績報酬引当金	54	16
その他	18,697	26,392
流動負債合計	66,099	79,716
固定負債		
長期借入金	4,709	2,744
長期預り保証金	9,268	9,194
資産除去債務	1,869	1,874
店舗閉鎖損失引当金	43	25
その他	401	331
固定負債合計	16,291	14,169
負債合計	82,391	93,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,100	6,100
資本剰余金	23,678	23,678
利益剰余金	32,146	32,147
自己株式	△244	△206
株主資本合計	61,680	61,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	△22
評価・換算差額等合計	△8	△22
新株予約権	202	199
純資産合計	61,873	61,895
負債純資産合計	144,264	155,782

（2）四半期損益計算書
（第3四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）
売上高	234,259	236,639
売上原価	175,039	177,524
売上総利益	59,219	59,114
営業収入	13,621	14,093
営業総利益	72,841	73,208
販売費及び一般管理費	67,503	70,058
営業利益	5,337	3,150
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	8	7
テナント退店解約金	38	38
受取保険金	50	145
受取補償金	—	65
貸倒引当金戻入額	52	20
その他	44	27
営業外収益合計	201	311
営業外費用		
支払利息	92	77
遊休資産諸費用	101	82
店舗事故損失	34	114
その他	16	70
営業外費用合計	246	344
経常利益	5,292	3,117
特別利益		
補助金収入	—	128
退職給付制度改定益	880	—
その他	10	—
特別利益合計	891	128
特別損失		
減損損失	475	546
固定資産除却損	26	32
臨時休業等関連損失	616	32
賃貸借契約解約損	—	396
合併関連費用	131	—
特別損失合計	1,249	1,007
税引前四半期純利益	4,933	2,237
法人税、住民税及び事業税	1,501	936
法人税等還付税額	—	△262
法人税等調整額	△247	△103
法人税等合計	1,254	571
四半期純利益	3,679	1,666

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,933	2,237
減価償却費	4,138	4,308
減損損失	475	546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	△534	△689
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△52	△38
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△59	△12
受取利息及び受取配当金	△14	△13
支払利息	92	77
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
退職給付制度改定益	△880	—
固定資産除却損	26	32
臨時休業等関連損失	616	32
賃貸借契約解約損	—	396
合併関連費用	131	—
売上債権の増減額(△は増加)	524	80
未収入金の増減額(△は増加)	△336	△2,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,031	△832
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,444	△2,599
預り金の増減額(△は減少)	△1,467	△1,330
その他	1,909	1,046
小計	6,962	364
利息及び配当金の受取額	14	13
利息の支払額	△105	△83
法人税等の支払額	△3,232	△1,972
臨時休業等関連損失の支払額	△584	△32
合併関連費用の支払額	△114	△17
賃貸借契約解約損の支払額	—	△396
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,940	△2,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,770	△6,853
無形固定資産の取得による支出	△99	△149
投資有価証券の売却による収入	28	10
差入保証金の差入による支出	△60	△22
差入保証金の回収による収入	132	34
預り保証金の受入による収入	193	298
預り保証金の返還による支出	△438	△372
その他	△54	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,069	△7,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,969	11,400
長期借入金の返済による支出	△5,234	△2,636
リース債務の返済による支出	△47	△33
配当金の支払額	△1,268	△1,666
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,415	7,060
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	286	△2,136
現金及び現金同等物の期首残高	2,746	6,302
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,177	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,210	4,166

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症による影響については、緊急事態宣言が解除され現状大型店を中心に来店客数が戻りつつあります。新たな変異ウイルス等予測が困難な状況ではありますが、今後年度末に向けて徐々に当社の業績が改善することが見込まれるものと想定しており、2023年2月期には経済状況は改善に向かうと仮定し、会計上の見積り（固定資産の減損会計等）を行っております。